

3. 導入状況・支援内容等に関する調査

3. 1 導入状況調査

(1) 太陽光発電

① 世界・日本

世界全体での太陽光発電の累積導入量は、平成 21 年（2009 年）時点で 20,381MW となっており、市場は拡大傾向にあります。

日本の累積導入量は、平成 9 年（1997 年）～平成 16 年（2004 年）までは世界第 1 位でしたが、平成 17 年（2005 年）にはドイツ、平成 20 年（2008 年）にはスペインに抜かれ、第 3 位となっています（表 3. 1-1、図 3. 1-1）。ドイツとスペインでは、大規模な太陽光発電施設の導入促進施策を実施した後に、導入量が急激に増加しています。

なお、日本では、平成 21 年（2009 年）1 月から国の住宅用太陽光発電導入補助事業が再開し、また、平成 21 年（2009 年）11 月からは固定価格買取制度が開始されたことから、導入量の増加に弾みがつくことが推測されます。

表 3. 1-1 世界での太陽光発電の導入状況【世界全体と上位10ヶ国】

国名	年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
世界全体	単年	-	24.0	24.0	30.0	38.0	62.0	74.0	116.0	207.0	288.0	371.0	481.0	1,058.0	1,367.0	1,440.0	2,336.0	6,174.0	6,188.0
	累計	103.0	127.0	151.0	181.0	219.0	281.0	355.0	471.0	678.0	966.0	1,337.0	1,818.0	2,876.0	4,243.0	5,683.0	8,019.0	14,193.0	20,381.0
ドイツ	単年	-	2.0	1.0	2.0	3.0	7.0	5.0	9.0	44.0	110.0	110.0	143.0	635.0	906.0	832.0	1,165.0	2,023.0	3,845.0
	累計	3.0	5.0	6.0	8.0	11.0	18.0	23.0	32.0	76.0	186.0	296.0	439.0	1,074.0	1,980.0	2,812.0	3,977.0	6,000.0	9,845.0
スペイン	単年	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	2.0	3.0	5.0	12.0	25.0	99.0	557.0	2,758.0	60.0
	累計	-	-	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0	4.0	7.0	12.0	24.0	49.0	148.0	705.0	3,463.0	3,523.0	3,523.0
日本	単年	-	5.3	6.9	12.2	16.2	31.7	42.1	75.2	121.6	122.6	184.0	222.8	272.4	289.9	286.6	210.4	225.3	483.0
	累計	19.0	24.3	31.2	43.4	59.6	91.3	133.4	208.6	330.2	452.8	636.8	859.6	1,132.0	1,421.9	1,708.5	1,918.9	2,144.2	2,627.2
アメリカ	単年	-	6.8	7.5	9.0	9.7	11.7	11.9	17.2	21.5	29.0	44.4	63.0	100.8	103.0	145.0	206.5	338.0	473.1
	累計	43.5	50.3	57.8	66.8	76.5	88.2	100.1	117.3	138.8	167.8	212.2	275.2	376.0	479.0	624.0	830.5	1,168.5	1,641.6
イタリア	単年	-	3.6	2.0	1.7	0.2	0.7	1.0	0.8	0.5	1.0	2.0	4.0	4.7	6.8	12.5	70.2	338.1	723.0
	累計	8.5	12.1	14.1	15.8	16.0	16.7	17.7	18.5	19.0	20.0	22.0	26.0	30.7	37.5	50.0	120.2	458.3	1,181.3
韓国	単年	-	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6	0.6	2.5	5.0	22.3	45.4	276.3	84.4
	累計	1.5	1.6	1.7	1.8	2.1	2.5	3.0	3.5	4.0	4.8	5.4	6.0	8.5	13.5	35.8	81.2	357.5	441.9
フランス	単年	-	0.3	0.3	0.5	1.5	1.7	1.5	1.5	2.2	2.6	3.3	3.9	4.9	7.0	10.9	31.3	104.5	250.3
	累計	1.8	2.1	2.4	2.9	4.4	6.1	7.6	9.1	11.3	13.9	17.2	21.1	26.0	33.0	43.9	75.2	179.7	430.0
オーストラリア	単年	-	1.6	1.8	2.0	3.0	3.0	3.8	2.8	3.9	4.4	5.5	6.5	6.7	8.3	9.7	12.2	22.0	79.1
	累計	7.3	8.9	10.7	12.7	15.7	18.7	22.5	25.3	29.2	33.6	39.1	45.6	52.3	60.6	70.3	82.5	104.5	183.6
ポルトガル	単年	-	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4	0.6	0.3	0.4	14.5	50.1	34.2
	累計	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.9	1.1	1.3	1.7	2.1	2.7	3.0	3.4	17.9	68.0	102.2
カナダ	単年	-	0.2	0.3	0.4	0.7	0.8	1.1	1.3	1.4	1.6	1.2	1.8	2.1	2.8	3.8	5.3	6.9	61.9
	累計	1.0	1.2	1.5	1.9	2.6	3.4	4.5	5.8	7.2	8.8	10.0	11.8	13.9	16.7	20.5	25.8	32.7	94.6

* 単位はMW。並び順は平成21年（2009年）時点での累積ランキングによるもの。

(出典：TRENDS IN PHOTOVOLTAIC APPLICATIONS (Report IEA-PVPS T1-19:2010))

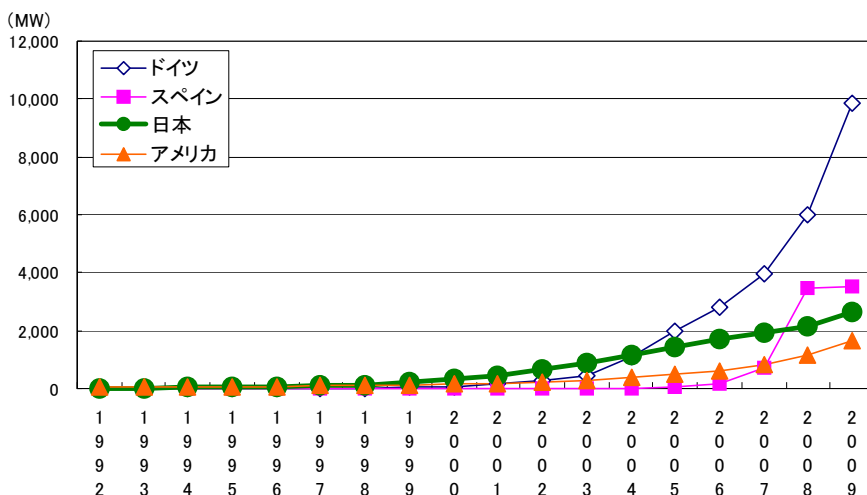


図 3. 1-1 太陽光発電の累積導入量上位 4 ヶ国の推移

(出典：TRENDS IN PHOTOVOLTAIC APPLICATIONS (Report IEA-PVPS T1-19:2010) より作成)

②岐阜県

a) 住宅用（民生家庭部門）

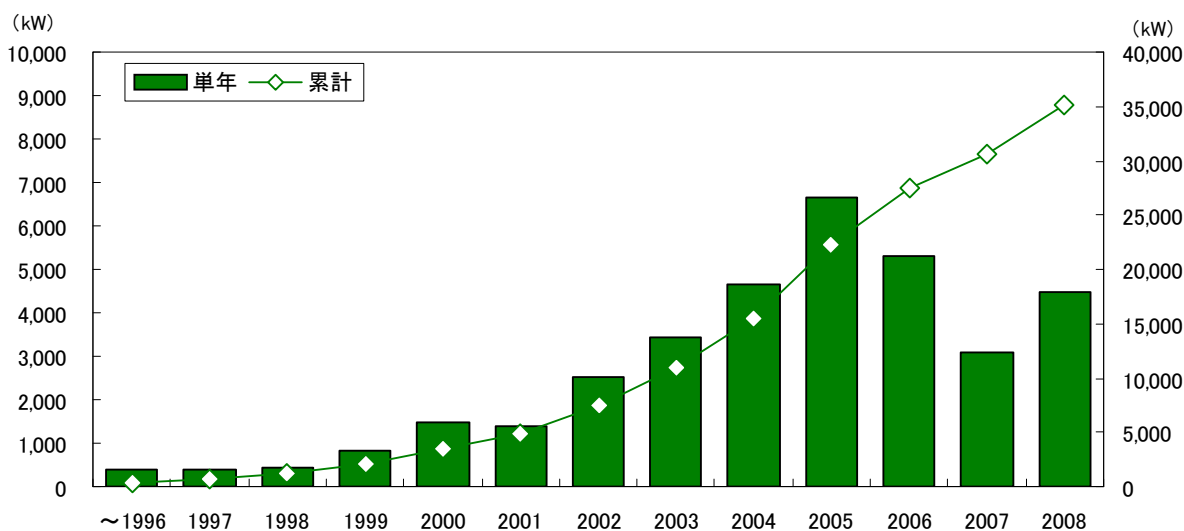
県内の住宅用太陽光発電の導入状況は、平成20年（2008年）度の累計で、35,052kWとなっています（全国19位）。単年では、平成17年（2005年）度を境に減少に転じていましたが、平成20年（2008年）度、再び増加しています（表3. 1-2、図3. 1-2）。

市町村別の住宅用太陽光発電の導入状況では、平成20年住宅・土地統計調査（総務省）の結果からみると、池田町、安八町、大野町等で導入率が高くなっています。また、本町は、導入率が2.04%で岐阜県平均よりも0.5ポイント上回っています（表3. 1-3）

表3. 1-2 都道府県別の住宅用太陽光発電の導入状況（設置容量：累計）【上位10県と岐阜県】

	都道府県	PV導入量 (kW)	世帯数・順位	
1	愛知県	94,423	2,724,476	4
2	福岡県	88,906	1,984,662	9
3	静岡県	81,776	1,346,952	10
4	埼玉県	78,670	2,630,623	5
5	大阪府	75,751	3,590,593	2
6	兵庫県	73,578	2,128,963	8
7	東京都	68,542	5,747,460	1
8	神奈川県	58,360	3,549,710	3
9	千葉県	57,845	2,304,321	7
10	熊本県	56,922	664,338	24
19	岐阜県	35,052	710,166	20

（出典：平成20年度住宅用太陽光発電システム導入状況に関する調査（一般社団法人新エネルギー導入促進協議会））



単位：kW	モニター事業 実績	導入促進事業（2001年度まで導入基盤整備事業）								メーカー販売量調査			
		1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
単年	379	390	437	825	1,483	1,409	2,531	3,421	4,660	6,644	5,293	3,085	4,495
累計	379	769	1,206	2,031	3,514	4,923	7,454	10,875	15,535	22,179	27,472	30,557	35,052

*モニター事業は、平成6年（1994年）度から平成8年（1996年）度までの3年間実施。平成17年（2005年）度から平成19年（2007年）度は、太陽電池メーカー11社の販売実績を記載。平成20年（2008年）度は、太陽光発電協会から提供された販売実績を記載。

図3. 1-2 岐阜県での住宅用太陽光発電の導入状況（設置容量：累計）

（出典：平成20年度住宅用太陽光発電システム導入状況に関する調査（一般社団法人新エネルギー導入促進協議会））

表3. 1-3 岐阜県内での省エネルギー設備等（太陽光発電）の有無と導入割合

	総数（戸）	太陽光発電（戸）		導入率（％）
		あり	なし	
岐阜県	712,600	11,000	692,700	1.54
池田町	7,490	300	7,160	4.01
安八町	4,150	150	3,980	3.61
大野町	7,120	230	6,770	3.23
揖斐川町	7,970	230	7,690	2.89
本巣市	10,330	290	10,000	2.81
恵那市	17,840	470	17,260	2.63
瑞浪市	14,030	340	13,610	2.42
垂井町	9,380	220	9,170	2.35
海津市	11,110	260	10,830	2.34
神戸町	6,410	150	6,260	2.34
中津川市	27,110	590	26,410	2.18
御嵩町	6,380	130	6,230	2.04
可児市	34,870	710	33,810	2.04
大垣市	56,080	1,000	53,250	1.78
羽島市	21,340	360	20,650	1.69
瑞穂市	17,920	280	17,420	1.56
笠松町	7,850	120	7,700	1.53
下呂市	12,060	170	11,870	1.41
多治見市	40,110	560	39,270	1.40
美濃市	7,400	100	7,290	1.35
岐南町	8,180	110	7,840	1.34
美濃加茂市	18,650	250	18,180	1.34
関市	30,110	400	29,280	1.33
土岐市	20,700	260	20,280	1.26
山県市	9,200	110	9,000	1.20
各務原市	48,670	570	47,870	1.17
岐阜市	158,160	1,810	152,980	1.14
養老町	9,730	80	9,460	0.82
高山市	31,100	240	30,570	0.77
郡上市	13,810	100	13,710	0.72
北方町	6,280	30	6,200	0.48
飛騨市	8,830	40	8,780	0.45

*並び順は、岐阜県の次からは導入割合ランキングによるもの。

(出典：平成20年住宅・土地統計調査)

b) 民生業務部門・産業部門

民生業務部門及び産業部門で、国の補助事業の活用による太陽光発電の導入量は、確認できた情報の合計値としては、3,418.6kW となっています（表3. 1-4～表3. 1-6）。

表3. 1-4 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業の県内採択案件

年度	市町村	設置場所	容量 (kW)
平成9年度	高山市	地ビール工房	10.0
平成10年度	高山市	(株)和井田製作所	20.0
平成11年度	金山町	金山町総合交流ターミナル施設	20.0
平成12年度	関市	わかくさ・プラザ学習情報館	10.0
平成12年度	北方町	北方町立北方南小学校	30.0
平成13年度	可児市	可児市文化創造センター	20.0
平成13年度	海津市	伊藤内科・神経科	20.0
平成13年度	関市	関市立緑ヶ丘中学校体育館	10.0
平成13年度	関市	岐阜県博物館	20.0
平成13年度	瑞浪市	瑞浪市学校給食センター	10.0
平成13年度	大垣市	コスモ石油大垣SS	20.0
平成13年度	大垣市	(学)岐阜経済大学10号館	10.0
平成13年度	中津川市	中津川市立南小学校	10.0
平成14年度	関市	関市立安桜小学校体育館	10.0
平成14年度	岐阜市	(主)岐阜環状線鶏飼い大橋	10.0
平成14年度	山県市	宇野クリニック医院棟及び住宅棟	10.0
平成14年度	神岡町	国民健康保険ケアホスピタルたかはら	20.0
平成14年度	南濃町	南濃町立城山小学校校舎	20.0
平成14年度	美濃加茂市	緑ヶ丘クリーンセンター	50.0
平成14年度	美濃加茂市	コスモ石油 (株) セルフピュア美濃加茂SS	10.0
平成14年度	美濃市	美濃市立美濃病院	30.0
平成14年度	北方町	北方町立北方中学校	30.0
平成15年度	可児市	可児市立旭小学校	30.0
平成15年度	兼山町	兼山町立兼山小学校	10.0
平成15年度	美濃加茂市	美濃加茂市立古井小学校	10.0
平成16年度	可児市	(株)パネックス社屋	20.0
平成16年度	岐阜市	(宗)生長の家岐阜県教化部会館	20.0
平成16年度	美濃加茂市	美濃加茂市立加茂野小学校	20.0
平成16年度	美濃加茂市	美濃加茂市立下米田小学校	10.0
平成16年度	福岡町	健康保健福祉センター	10.0
平成17年度	岐阜市	ドッグカフェ	13.0
平成17年度	岐阜市	本社社屋	40.0
平成17年度	多治見市	多治見市立滝呂小学校	40.0
平成17年度	大垣市	本社ビル	50.0
平成17年度	中津川市	中津川市養護訓練センター	10.0
平成17年度	中津川市	(株)さのや	50.0
平成17年度	飛騨市	(仮称) 新增島保育園	10.0
平成17年度	美濃加茂市	美濃加茂市立蜂屋小学校	20.0
平成17年度	富加町	介護老人保健施設センチュリー21	50.0
平成17年度	輪之内町	(有)小塚工業・倉庫棟	10.0
平成18年度	羽島市	ジラソーレ光	12.0
平成18年度	可児市	可児市学校給食センター	30.0
平成18年度	岐阜市	岐阜プラスチック工業生産本部本社工場内第二工場	10.0
平成18年度	恵那市	恵那市中央図書館	80.0
平成18年度	恵那市	恵那市立明智小学校屋内運動場	10.0
平成18年度	美濃加茂市	美濃加茂市立山之上小学校	10.0
平成18年度	美濃市	(株)桜井グラフィックシステムズ岐阜工場	100.0
平成19年度	羽島市	岐阜県中古自動車販売商工組合JII岐阜羽島オートオークション会場	200.0
平成19年度	各務原市	サンキョーヒカリ (株) 岐阜工場	26.0
平成19年度	関市	大豊化学工業 (株) 洞戸工場	130.0
平成19年度	岐南町	マックスバリュ岐南店	100.0
平成19年度	岐阜市	日本ウェストン (株) 本社工場	50.0
平成19年度	大垣市	イビデン (株)	600.0
平成19年度	飛騨市	飛騨市立図書館	10.0
平成19年度	美濃市	(株)桜井グラフィックシステムズ岐阜工場	220.0
平成20年度	下呂市	日産工業 (株) 本社敷地内	10.0
平成20年度	関ヶ原町	(株)マキナ野上工場	70.0
平成20年度	岐阜市	(株)トーエネック岐阜支店	16.0
平成20年度	川辺町	(有)富士屋	50.0
平成20年度	多治見市	(株)丸毛高木陶器本館	30.0
合計			2,587.0

表3. 1-5 新エネルギー等導入加速化支援対策事業（新エネルギー導入促進事業）の県内採択案件

年度	市町村	設置場所	容量 (kW)
平成12年度	多治見市	多治見市立多治見中学校	40.0
平成15年度	武芸川町	町施設保育所及び中学校屋内運動場	40.0
平成16年度	本巣市	本巣市立本巣中学校	10.0
平成18年度	岐阜市	岐阜市立柳津小学校	10.0
平成21年度	本巣市	幼児療育施設	10.0
平成21年度	垂井町	新築病棟屋上	30.0
平成21年度	瑞浪市	幼稚園	10.0
平成21年度	恵那市	消防防災センター	20.0
平成21年度	恵那市	火葬場屋根	32.0
平成21年度	多治見市	駅通路屋上	30.0
平成21年度	岐阜市	施設	30.0
平成21年度	本巣市	クリニック	23.0
平成22年度	岐阜市	(仮称) 岐阜市大杉一般廃棄物最終処分場	30.0
平成22年度	多治見市	JR多治見駅南北自由通路屋上	29.0
平成22年度	関市	医療法人香徳会	10.0
平成22年度	岐阜市	社団法人岐阜県労働基準協会連合会	50.0
平成22年度	瑞浪市	千寿の里西小田	50.0
平成22年度	中津川市	中津川市付知公民館	20.0
平成22年度	垂井町	不破ノ関病院病棟	30.0
合計			524.0

表3. 1-6 新エネルギー等導入加速化支援対策事業（新エネルギー等事業者支援対策事業）の県内採択案件

年度	市町村	設置場所	容量 (kW)
平成21年度	上市白鳥町	サンテック(株)店舗屋上	10.0
平成21年度	飛騨市	神工電気(株)事務所屋上	10.0
平成21年度	大垣市	大垣瓦斯(株)社屋	10.0
平成21年度	各務原市	(有)トライアンフカンパニーデイサービス施設	20.0
平成21年度	高山市	(株)日本自然発酵工場	20.0
平成21年度	(不明)	(株)マルエイ施設	26.0
平成22年度	大垣市	岐阜精工(株)屋根	98.0
平成22年度	岐阜市	神山商事(株)倉庫屋上	30.0
平成22年度	(不明)	川合完治賃貸住宅	14.0
平成22年度	(不明)	長良化学工業(株)北方工場屋根	10.0
平成22年度	岐阜市	大岐阜ビル(株)屋上	10.0
平成22年度	岐阜市	(株)トオヤマ社屋	20.0
平成22年度	富加町	野田産業(株)本社駐車場	10.0
平成22年度	神戸町	(株)クレンタル野田工場屋根上	19.6
合計			307.6

(2) 太陽熱利用

① 世界・日本

世界での太陽熱利用機器の導入状況を見ると、導入量は増加傾向にあります。

国別では、中国が世界の57.6%の導入量を占めており、次いで、アメリカ、ドイツ、トルコと続き、日本は第5位となっています（表3. 1-7）。

日本の導入量は、第2次石油危機を経て、昭和55年（1980年）には太陽熱温水器とソーラーシステムを合わせた年間導入量が80万台を超えていましたが、その後、年間導入量は徐々に減少し、平成19年（2007年）には年間5万台にまで落ち込みました。

平成20年（2008年）には、下げ止まりの兆候が現れ始め、太陽熱温水器が60,000台、ソーラーシステムが4,700台と僅かながら回復しています（図3. 1-3）。

なお、平成20年（2008年）末時点での累積出荷台数は、前者が6,266,000台、後者が637,690台となっています。

表3. 1-7 世界各国での太陽熱利用機器の導入状況（集熱面積（m²））【世界全体と上位10ヶ国】

国名	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
世界全体	139,428,460	157,435,845	180,910,095	193,187,367	216,948,117
中国	62,000,000	75,000,000	93,000,000	108,000,000	125,000,000
アメリカ	28,398,544	29,141,546	29,713,560	19,787,070	20,614,290
ドイツ	6,476,000	7,401,000	8,804,000	9,398,077	11,071,754
トルコ	7,280,000	9,000,000	9,450,000	10,150,000	10,636,800
日本	7,726,000	6,999,449	6,781,363	7,398,518	6,315,500
オーストラリア	4,749,000	5,150,000	5,418,000	5,753,000	6,098,000
ブラジル	2,266,000	2,700,458	3,112,105	3,685,291	4,293,206
オーストリア	2,769,072	3,008,612	3,311,750	3,601,431	3,964,354
ギリシャ	2,994,200	3,047,200	3,287,200	3,573,000	3,870,000
イスラエル	4,790,000	4,800,000	4,889,400	3,759,500	3,800,000

（出典：Solar Heat Worldwide, Markets and Contribution to the Energy Supply, IEA-SHC）

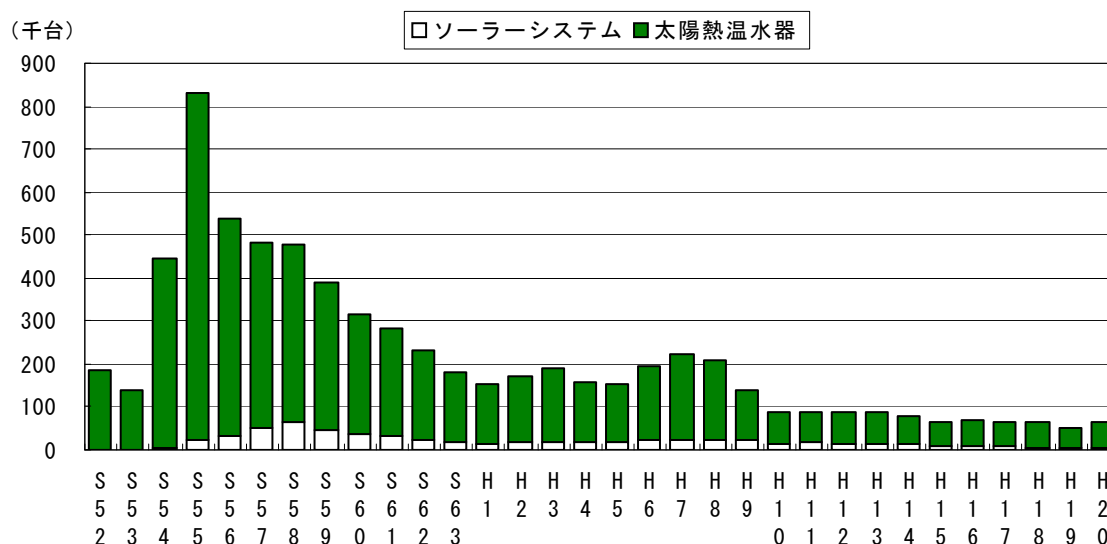


図3. 1-3 国内の太陽熱利用機器の導入状況

（出典：（社）ソーラーシステム振興協会ホームページ (<http://www.ssda.or.jp/energy/result.html>) より作図）

②岐阜県

a) 住宅用（民生家庭部門）

市町村別の住宅用太陽熱利用機器の導入状況では、平成20年住宅・土地統計調査（総務省）の結果からみると、安八町、中津川市、海津市等で導入率が高くなっています。

また、本町は、導入率が10.34%で岐阜県平均よりも0.63ポイント上回っています（表3.1-8）

表3.1-8 岐阜県内での省エネルギー設備等（太陽熱温水機器等）の有無と導入割合

	総数（戸）	太陽熱温水機器等（戸）		導入率（%）
		あり	なし	
岐阜県	712,600	69,200	634,400	9.71
安八町	4,150	860	3,270	20.72
中津川市	27,110	5,190	21,820	19.14
海津市	11,110	2,070	9,020	18.63
本巣市	10,330	1,700	8,590	16.46
恵那市	17,840	2,800	14,920	15.70
神戸町	6,410	990	5,420	15.44
養老町	9,730	1,450	8,090	14.90
池田町	7,490	1,100	6,360	14.69
羽島市	21,340	3,120	17,880	14.62
揖斐川町	7,970	1,140	6,790	14.30
山県市	9,200	1,260	7,850	13.70
垂井町	9,380	1,280	8,100	13.65
瑞浪市	14,030	1,800	12,150	12.83
大野町	7,120	860	6,140	12.08
美濃加茂市	18,650	2,240	16,190	12.01
郡上市	13,810	1,540	12,260	11.15
御嵩町	6,380	660	5,710	10.34
美濃市	7,400	760	6,630	10.27
瑞穂市	17,920	1,720	15,980	9.60
岐南町	8,180	770	7,170	9.41
各務原市	48,670	4,360	44,080	8.96
関市	30,110	2,630	27,050	8.73
下呂市	12,060	1,050	10,990	8.71
大垣市	56,080	4,670	49,580	8.33
可児市	34,870	2,700	31,820	7.74
笠松町	7,850	570	7,240	7.26
土岐市	20,700	1,500	19,040	7.25
北方町	6,280	410	5,820	6.53
岐阜市	158,160	9,930	144,860	6.28
多治見市	40,110	2,100	37,730	5.24
高山市	31,100	1,570	29,250	5.05
飛騨市	8,830	390	8,430	4.42

*並び順は、岐阜県の次からは導入割合ランキングによるもの。
（出典：平成20年住宅・土地統計調査）

b) 民生業務部門・産業部門

民生業務部門及び産業部門で、国の補助事業の活用による太陽熱利用の導入件数は、確認できた情報の合計値としては、2件となっています（表3.1-9）。

表3.1-9 太陽熱利用の導入事例

事業名	年度	市町村	設置場所	規模（集熱面積）
新エネルギー導入促進事業	平成16年度	御嵩町	知的障害者通所授産施設あゆみ館	133.21㎡
新エネルギー等事業者支援対策事業	平成22年度	大垣市	デイサービスセンターかがやき	96㎡

3. 2 普及促進を支援する国、県の補助事業・内容調査

(1) 国

太陽エネルギーの導入・普及促進を支援するための、平成22年（2010年）度の国の補助事業は、表3. 2-1のとおりです。

表3. 2-1 平成22年（2010年）度の国における太陽エネルギー導入補助事業（1/2）

管轄団体名	一般社団法人太陽光発電協会
事業名	住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金
対象者	自ら居住する住宅にシステムを設置しようとする個人で、電灯契約者となる方
要件	①太陽電池モジュールの変換効率が一定の数値を上回ること ②一定の品質・性能が確保され、設置後のサポート等がメーカー等によって確保されていること ③最大出力が10kW未満で、かつシステム価格が70万円（税抜）/kW以下であること
補助率、融資額・率	対象システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力1kW当たり7万円
管轄団体名	一般社団法人新エネルギー導入促進協議会
事業名	新エネルギー等導入加速化支援対策事業（地域新エネルギー等導入促進事業）
対象者	地方公共団体、非営利民間団体（一般枠）及び地方公共団体と連携して新エネルギー等導入事業を行う民間事業者（社会システム枠）
要件	新エネルギー等の導入のための計画に基づき実施する事業であって、設備導入事業を補助対象事業とする。太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、雪氷熱利用、温度差エネルギー、水力発電（1,000kW以下）、地熱発電（バイナリー方式のみ）、天然ガスコージェネレーション、燃料電池
補助率、融資額・率	補助対象経費の1/2以内
管轄団体名	NEDO 技術開発機構
事業名	新エネルギー等非営利活動促進事業
対象者	特定非営利活動法人、公益法人等の法人格を有する者及び会員数が10名以上で定款に準じる書類を整備している法人格を持たない非営利民間団体
要件	補助対象事業者が、営利を目的としない新エネルギー等の導入・省エネルギーの普及に資する普及啓発活動（シンポジウム、講習会等の開催、イベントの主催及び出展など）を行う事業であり、必要な経費（謝金、旅費、諸経費）に対して補助金の交付を行う。ただし、パンフレット等の配布のみの事業は、対象としない。
補助率、融資額・率	補助対象経費の1/2以内を補助
管轄団体名	一般社団法人新エネルギー導入促進協議会
事業名	新エネルギー等導入加速化支援対策事業（新エネルギー等事業者支援対策事業） *問い合わせ先は、一般社団法人新エネルギー導入促進協議会
対象者	先進的な新エネルギー等設備の導入を行う民間事業者
要件	先進的な新エネルギー等設備であって、要件を満たす設備を導入する事業の実施に対し、導入設備費の一部を補助する。太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、バイオマス発電、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造、雪氷熱利用、温度差エネルギー、水力発電（1,000kW以下）、地熱発電（バイナリー方式のみ）、天然ガスコージェネレーション、燃料電池
補助率、融資額・率	補助対象経費の1/3以内

表3. 2-1 平成22年(2010年)度の国における太陽エネルギー導入補助事業(2/2)

管轄団体名	環境省
事業名	ソーラー環境価値買取事業
対象者	民間事業者、その他環境省が適当と認める者(国及び地方公共団体は対象としない)
要件	電力事業者との電力供給契約が特定高圧連系もしくは高圧連系(みなし低圧連系を含む)することとなっている民間事業者が、国内において業務用太陽光発電設備(20kW以上で500kW以下に限る。)を設置する事業
補助率、融資額・率	太陽光発電設備1kW当たり30万円を上限
管轄団体名	環境省
事業名	地球温暖化防止・地域再生推進融資促進事業
対象者	民間企業
要件	①地方公共団体から、出資等の関与を受けつつ、地域推進計画の実施及び地域の経済的・社会的発展に資する事業に対して低利融資を行う機関 ②環境省に対し宣言を行い、地域の温室効果ガス削減及び地域の経済的・社会的発展に資する低利融資を行う機関
補助率、融資額・率	通常の金利で貸し付けた場合の利子収入との差額の1/2(1%分を上限)について利子補給を行う。
管轄団体名	環境省
事業名	地域協議会民生用機器導入促進事業
対象者	民間団体(地域協議会の構成員)
要件	①高断熱住宅へのリフォーム ②省エネ設備の大規模導入 ③民生用バイオマス燃料燃焼機器 ④民生用小型風力発電システム ⑤民生用太陽熱利用システム *一般住宅等に対して、太陽熱利用システムを地域にまとめて導入する地域協議会の事業
補助率、融資額・率	総事業費の1/3
管轄団体名	環境省
事業名	家庭用太陽熱利用システム普及加速化事業
対象者	対象システムをリース方式により利用者の住宅に設置(設置工事だけでなく、状態としての設置を含む)する民間事業者、もしくは設置事業者に対象システムをリースする民間事業者
要件	①強制循環式ソーラーシステム(集合住宅にセントラル方式で設置される場合を含む)であること。 ②財団法人ベターリビングの優良住宅部品(BL部品)の認定を受けた機器であること。または、BL部品の認定を給湯器の分類で受けた製品を有する事業者の機器であり、環境省が認めたものであること。 ③集熱器の面積が100m ² 未満であること。
補助率、融資額・率	工事費の上限は住宅1戸(集合住宅にあつては1世帯)当たり120万円。 原則、住宅100戸(集合住宅の世帯数を含む)以上。 *申請時に、設置住宅を確定しておく必要はないが、事業期間内に設置が見込める戸数とする。

(2) 岐阜県・県内市町村

太陽エネルギーの導入・普及促進を支援するための、平成22年（2010年）度の岐阜県・県内市町村の補助事業は、表3. 2-2のとおりです。

表3. 2-2 平成22年（2010年）度の岐阜県・県内市町村における太陽エネルギー導入補助事業（1/2）

管轄団体名	岐阜県
事業名	経営合理化資金（新エネルギー等支援枠）（平成21年（2009年）度～）
対象者	中小事業者
要件	○省エネルギー機械設備等の導入に要する経費 ○新エネルギー利用機械設備等の導入に要する経費 ○産業廃棄物の再資源化・工場排水等の再利用（リサイクル関連）等、省資源に資する機械設備等の導入に要する経費
補助率、融資額・率	融資上限：10,000万円。融資利率年1.3%（償還期間10年を超えるものは年1.7%）
管轄団体名	岐阜市
事業名	太陽光発電システム設置整備事業補助（平成21年（2009年）度～）
対象者	①市内の自らの住居（店舗、事務所兼用も可）に太陽光発電システムを設置した方 ②市内に太陽光発電システムを設置した建売住宅を自ら住居として購入した方
要件	いずれの場合も平成21年1月13日以降に国採択事業者が実施する補助事業（国の補助）を受けている必要がある。
補助率、融資額・率	2万円/kW（上限6万円）
管轄団体名	下呂市
事業名	太陽熱利用システム設置事業（平成16年（2004年）度～）
対象者	住宅用太陽熱利用システムを設置する市民
要件	下呂市に住所を有していること。事業所は対象外
補助率、融資額・率	事業費の1/3（上限5万円）
管轄団体名	中津川市
事業名	住宅用太陽光発電システム設置整備補助事業（平成20年（2008年）度～）
対象者	住宅用太陽光発電システムの設置者（市民）
要件	1kWあたりのシステム価格が70万円（税抜き）以下であること 等
補助率、融資額・率	システム価格の5%（上限5kW）
管轄団体名	瑞浪市
事業名	住宅用太陽光発電システム設置費補助金（平成21年（2009年）度～）
対象者	①国の住宅用太陽光発電導入対策費補助金を受ける方 ②自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する方または市内に自ら居住する太陽光発電システム付住宅を購入する方
要件	最大出力値10kW未満で、かつシステム価格が国の補助基準を満たす機器
補助率、融資額・率	3万円/kW（上限12万円）
管轄団体名	恵那市
事業名	住宅用太陽光発電システム設置費補助金（平成21年（2009年）度～）
対象者	個人住宅に太陽光発電システムを導入される方
要件	○低圧配電線と逆流有りで連係し、太陽電池モジュールの最大出力の合計値が10kW以下のもの。システムの価格がkWあたり70万円（消費税を除く）以下のもの 等
補助率、融資額・率	5万円/kW（上限20万円）

表3. 2-2 平成22年(2010年)度の岐阜県・県内市町村における太陽エネルギー導入補助事業(2/2)

管轄団体名	山県市
事業名	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金(平成21年(2009年)度～)
対象者	自らが居住する市内の住宅にシステムなどを設置する方、自らが居住するために市内にシステムなどの付いた住宅を建築または購入しようとする方
要件	低圧配電線と逆潮流ありで連系した太陽光発電システムであるもの 等
補助率、融資額・率	3.5万円/kW(上限10.5万円)
管轄団体名	大垣市
事業名	グリーン電力活用推進事業(平成22年(2010年)度～)
対象者	住宅用太陽光発電システムを設置した住宅に居住するもの 等
要件	市が環境価値を購入するにあたり、自家消費された電力を計測していただくための、計量法に適合した(検定付)電力メーターの設置が必要なため、電力メーターの設置補助(上限20,000円)も実施
補助率、融資額・率	一般家庭の太陽光発電設備から発電された電力のうち、自家消費された電力の環境価値を市が1kWhあたり20円(上限2,000kWh/年)で買い取り、その環境価値をグリーン電力証書化して、地元企業などに購入してもらう。
管轄団体名	土岐市
事業名	住宅用太陽光発電システム設置事業補助金(平成22年(2010年)度～)
対象者	市内に住所を有し、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置した方 等
要件	国の補助金の額の確定通知を平成21年10月1日以降の日付で受けられた方 等
補助率、融資額・率	3.5万円/kW(上限14万円)
管轄団体名	海津市
事業名	住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金(平成22年(2010年)度～)
対象者	市内住宅(店舗、事務所等と兼用を含む)に、住宅用太陽光発電システムを設置 等
要件	国の補助金の額の確定通知を受理 等
補助率、融資額・率	3.5万円/kW(上限14万円)
管轄団体名	養老町
事業名	住宅用太陽光発電システム設置事業(平成18年(2006年)度～)
対象者	自己の居住の用に供する住宅にシステムを設置する方、またはシステム付きの住宅を建築または購入する
要件	町税を完納している方
補助率、融資額・率	3万円/kW(上限12万円)
管轄団体名	安八町
事業名	住宅用太陽光発電システム設置事業(平成14年(2002年)度～)
対象者	お住まいの住宅に、太陽光発電システムを設置された方
要件	-
補助率、融資額・率	16万円/kW(上限48万円) *三洋電機(株)製品を設置した場合。その他のメーカーは半額
管轄団体名	大野町
事業名	住宅用太陽光発電システム設置事業(平成22年(2010年)度～)
対象者	住宅や併用住宅に新たに太陽光発電システムを設置した個人
要件	国の補助金の額の確定通知を受理 等
補助率、融資額・率	3万円/kW(上限12万円)

3. 3 先進事例調査

(1) 滋賀県東近江市（東近江モデル）

滋賀県内では、昭和51年（1976年）頃から琵琶湖の水質悪化が深刻化する中で、家庭から出る生活雑排水の問題を重視した消費者が中心となり、合成洗剤に代わりせっけんを使う運動が広がりました。また、この運動に並行して家庭から出る廃食油を回収してせっけんを作るリサイクル運動も広がり、これらの長年の住民運動の積み重ねが、平成10年（1998年）に旧・愛東町（現・東近江市）で始まった菜の花プロジェクトを誕生させました。

こうした環境保全に対する住民運動は太陽光発電の導入にも広がり、平成13年（2001年）度に策定された旧・八日市地域新エネルギービジョンに基づき、市民、事業者、団体、市とのパートナーシップにより設置された旧・八日市市新エネルギー推進会議（現・東近江市新エネルギー推進会議）が主体となり、平成16年（2004年）12月、八日市やさい村（地場の農産物販売所）の屋根に6kWの市民共同発電所が設置されました。

平成20年（2008年）度には、東近江市新エネルギー推進会議が主体となり、コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業（環境省）の採択を受け、ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会⁽⁴⁾を設立し、同協議会により平成22年（2010年）1月、FMひがしおうみの屋上にひがしおうみ市民共同発電所2号機（4.4kW）が設置されました。

この2号機の市民共同発電事業では、1口10万円の出資金を市民から募集し、28人から290万円の出資を受けましたが、売電により得た利益は、出資者に年間8,000円分の市内・期間限定の地域商品券（商工会議所発行の「三方よし商品券」）として分配される仕組みが、クリーンエネルギーの活用と地域活性化を結び付けた新たな取組みとして「東近江モデル」と名付けられ、注目されています（図3. 3-1）。

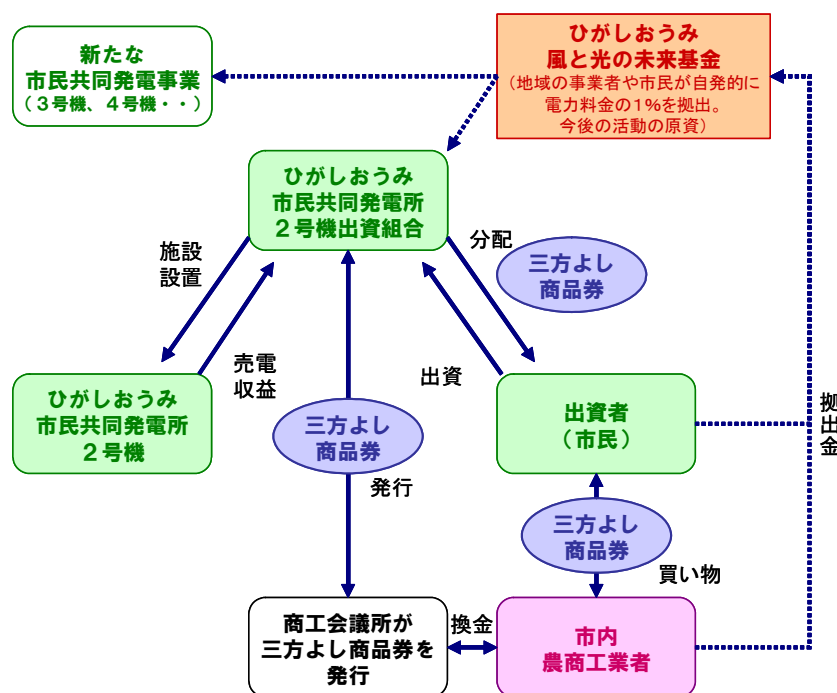


図3. 3-1 東近江市モデル

⁽⁴⁾ 市民共同発電事業の実施に際して、専門家として市民出資型市民共同発電所の第一人者である中川修治氏（日本初の市民共同発電である太陽光・風力発電トラストを主催）を招聘し、助言・指導を得ています。

(2) 滋賀県野洲市

平成11年（1999年）度に旧・野洲町では地域新エネルギービジョンを策定し、太陽、森林、風力、廃食油、省エネ、普及促進等の部会を設置し、特に普及促進部会において住民共同発電の仕組みづくりを検討しました。

平成13年（2001年）度に、太陽光発電の設置への寄付（1口、1,000円）を募り、その寄付に対して地域通貨「すまいる」を発行（1口、1,100円分）し、地域内のすまいる市参加店舗（地元で生産・加工された農産物を扱う店等）での購入代金の一部（5～10%）にあてることができる、地域内経済循環の実験モデルを3ヶ月間実施しました。この実験モデルにおいて、150万円の寄付を集うことができ、それを基に、文化ホール駐輪場屋根の2.1kWの太陽光発電が設置されました。

平成17年（2004年）5月からは、これらの仕組みが本格的に稼働しています（図3. 3-2）。

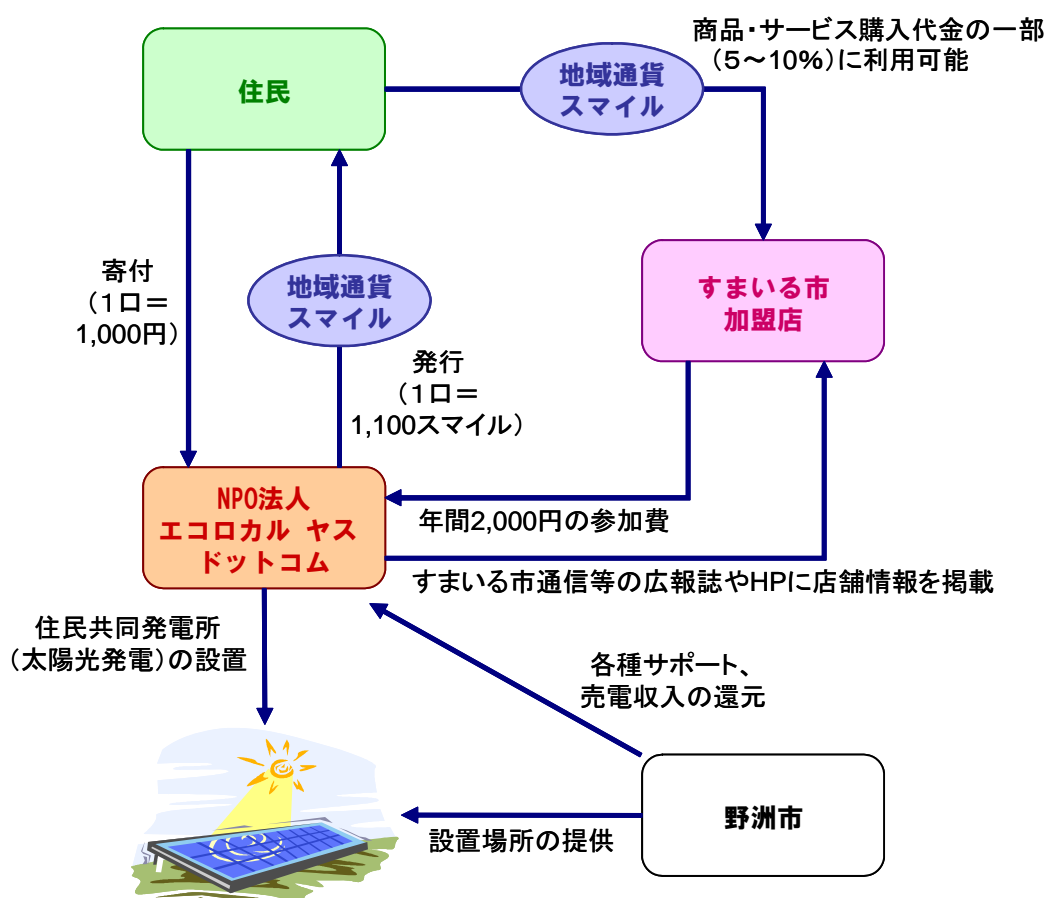


図3. 3-2 地域通貨「すまいる」を活用した仕組み

(3) 静岡県掛川市

静岡県掛川市立桜が丘中学校の学区（桜木、和田岡地区）の住民が、平成 15 年（2003 年）11 月、環境にやさしい地域社会づくりのために NPO 法人エコロジーアクション桜が丘の会を設立しました。

同会では、地域住民の環境浄化や省エネに対する意識啓発の一環として、地区内での廃品回収作業を行い、その売却金等を基に桜ヶ丘中学校に 10kW の太陽光発電を設置しました。

また、太陽光発電の導入にともない、同会と桜が丘中学校が連携して、生徒を対象にした環境学習やイベントの開催等も実施しています。

この取組みは市内の他地区への広がりを見せ、掛川市西郷地区の NPO 法人 WAKUWAKU 西郷では、平成 19 年（2007 年）から地区ぐるみで古紙回収を開始し、その売却金と国の補助事業の活用により、平成 20 年（2008 年）3 月、西郷小学校に 10kW の太陽光発電を設置しました（太陽光発電は小学校にプレゼント）。

これらの取組みの影響を受け、その後、掛川市内では同様の取組みが市内 6 地区でも始まり、こうした取組みを支援するために市内の事業者と市が協定を締結し、事業場から排出されるダンボール等の売却金を市に寄付するというダンボール基金が設立されるようになりました（図 3. 3-3）。

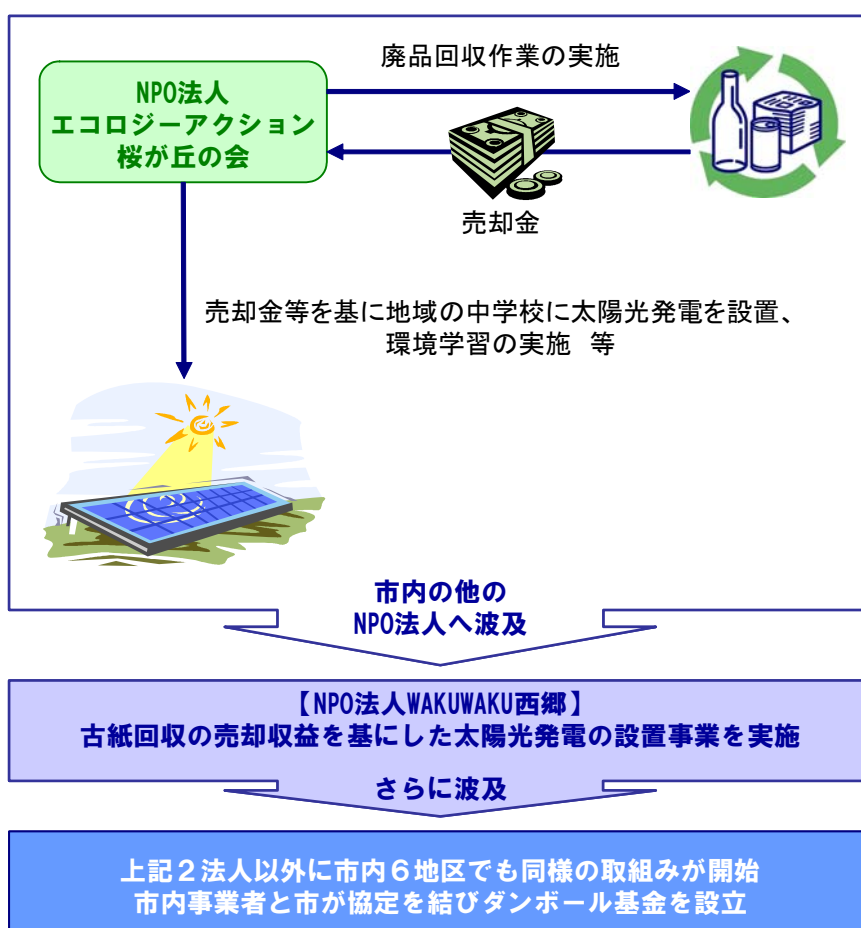


図 3. 3-3 掛川市での取組みとその波及

(4)長野県飯田市

長野県飯田市では、平成8年（1996年）から、目指すべき都市像として環境文化都市を掲げ、様々な先進的な環境政策を展開しています。

平成13年（2001年）には、市内での太陽光発電の普及啓発を目的としたおひさまシンポジウムが市民を中心に開催されました。また、同時期に市内の飲食店組合では、環境負荷低減のための廃食用油の適切な処理に向けた活動を開始しており、環境問題に対応する市民グループと事業者グループが中心となり、平成16年（2004年）2月にNPO法人南信州おひさま進歩が設立されました。

平成16年（2004年）度、飯田市は「環境と経済の好循環のまちモデル事業（通称、まほろば事業）」（環境省）の採択を受け、太陽光発電、ペレットボイラ、ペレットストーブの導入、商店街ESCOの実施、自然エネルギー大学の運営等の事業を実施することになりました。この事業の推進母体としてNPO法人南信州おひさま進歩が受け皿となることが決まり、同年12月におひさま進歩エネルギー有限会社が設立されました。

その後、おひさまファンという市民出資の仕組みを構築し、個人・法人合わせて460名から2億150万円の出資を集め、飯田市内の38ヶ所の幼稚園・保育園等の公共施設に合計208kWの太陽光発電を設置しました。

この取組みに対して、飯田市では、おひさま発電所の設置場所として公共施設の屋根を無償提供する際に行政財産の目的外使用という手続きにて20年間という長期間の許可を出すとともに、それらの太陽光市民共同発電で発電された電力を20年間買い続ける電力需給契約を締結するという支援を実施したことが特徴的です。

平成18年（2006年）～20年（2008年）度には、メガワットソーラー共同利用モデル事業（環境省）の採択を受け、合計で162ヶ所、1,281kWの太陽光発電を設置しました。

元々、地域住民が設立したNPO法人であったおひさま進歩エネルギー有限会社は、平成19年（2007年）11月には、おひさま進歩エネルギー株式会社となり、現在も自然エネルギーの導入を中心とした事業を展開しています。

同社では、平成22年（2010年）1月には、住宅用太陽光発電を初期投資費用の負担がなく設置できる事業としておひさま0円システム（図3. 3-4）を開始しています（30件の募集は終了済み）。

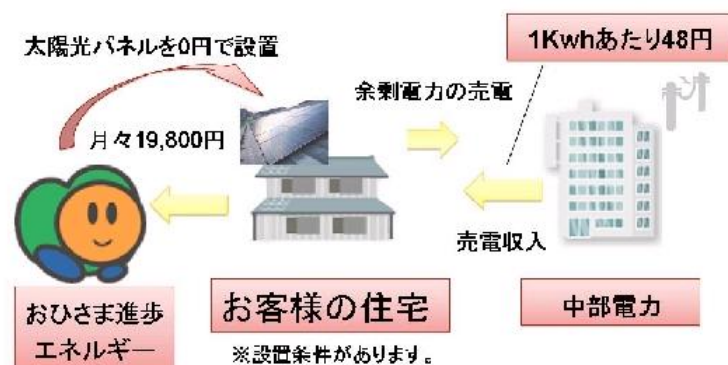


図3. 3-4 「おひさま0円システム」の事業スキーム図

(出典：おひさま進歩エネルギー株式会社ホームページ <http://www.ohisama-energy.co.jp/cn44/pg300.html>)